

平成 29 年度

事 業 報 告 書

一般社団法人 日本医療安全調査機構

I 医療事故調査・支援センターに係る事業報告

医療法(昭和23年法律第205号)第6条の19の規定に基づき、同法第6条の18に掲げる医療事故調査・支援センター(以下「センター」という。)が行う調査等業務(以下「センター業務」という。)に関し、平成29年度において実施した事業について報告する。

1. 医療事故報告受付件数等の状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 医療事故報告受付件数

○ 平成29年度の報告件数は377件(表1)であり、その内訳は、病院からの報告が357件、診療所が20件であった。診療科別の主なものは、(表2)のとおりであった。

(表1) 月別 報告件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	33	23	28	22	42	35	41	32	33	31	24	33	377
病院	30	22	26	21	40	34	39	30	30	30	23	32	357
診療所	3	1	2	1	2	1	2	2	3	1	1	1	20

(表2) 報告件数377件の診療科別の報告件数

診療科	外科	内科	整形外科	消化器科	循環器内科	脳神経外科	呼吸器内科	産婦人科	心臓血管外科	泌尿器科	精神科	血液内科	小児科	その他
件数	60	52	36	31	29	27	20	20	16	15	9	7	7	48

(2) 相談受付件数

○ 平成29年度の相談受付件数は1,970件(表3)であり、その内訳は、医療機関からが1,010件、遺族等が818件、その他が142件であった。

(表3) 月別 相談受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	161	151	160	150	142	161	180	184	165	138	187	191	1,970
医療機関	84	90	87	85	82	91	81	91	73	70	91	85	1,010
遺族等	60	47	63	53	54	58	86	80	74	60	84	99	818
その他	17	14	10	12	6	12	13	13	18	8	12	7	142

- 相談内容による集計(複数回答)では、
- ・「医療事故報告対象の判断」に関する相談が 778 件 (35.8%)
 - ・「報告の手続き」に関する相談が 623 件 (28.7%)
 - ・「院内調査」に関する相談が 306 件 (14.1%)
 - ・「センター調査」に関する相談が 131 件 (6.0%)
 - ・「再発防止」に関する相談が 4 件 (0.2%)
 - ・「その他」が 330 件 (15.2%)
- であった。

(表 4) 月別 相談内容別件数 (複数回答)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	170	164	180	175	164	182	208	205	171	147	202	204	2,172
報告の判断	64	47	56	54	47	50	57	81	79	68	82	93	778
報告の手続	48	52	44	60	49	58	58	56	45	41	56	56	623
院内調査	21	25	34	22	20	24	34	27	21	23	30	25	306
センター調査	15	10	8	10	11	8	23	18	4	3	13	8	131
再発防止	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
その他	20	30	38	29	37	42	36	23	22	12	20	21	330

(3) 院内調査結果報告受付件数

- 平成 29 年度の院内調査結果報告受付件数は、303 件(表 5)であった

(表 5) 月別 院内調査結果報告受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	24	30	30	14	23	25	26	26	19	31	29	26	303

(4) センター調査依頼件数

- 平成 29 年度の医療法第 6 条の 17 に基づきセンターが実施する調査(以下「センター調査」という。)依頼件数は 39 件(表 6)であり、その内訳は、医療機関からが 6 件、遺族からが 33 件(うち撤回 2 件)であった。

(表 6) 月別 センター調査依頼件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	1	8	2	0	1	3	8	6	1	3	3	39
医療機関	0	0	2	0	0	0	1	1	0	1	1	0	6
遺族	3	1	6	2	0	1	2	7	6	0	2	3	33
撤回	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2

2. 事業運営に係る委員会等の運営状況

(1) 医療事故調査・支援事業運営委員会の開催

○ センター業務の適正かつ確実な運営を図るため、センター業務の活動方針の検討及び活動内容の評価を行う「医療事故調査・支援事業運営委員会」を、次のとおり開催した。また、委員の任期満了(平成 29 年 9 月 27 日迄)に伴う改選が行われ、委員 3 名が交代した。

◆ 平成 29 年 8 月 30 日、「平成 29 年度 第 1 回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、世界貿易センタービル 8 階日本外科学会会議室に於いて、委員 19 名中 14 名の出席の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については非公開により、協議を行った。

【議 題】

- ① 医療事故調査制度の現況等について
 - ・療事故報告等件数(プレスリリース 7 月)
 - ・「平成 28 年 年報」刊行の報告
 - ・再発防止委員会開催状況・専門分析部会開催状況
 - ・医療事故の再発防止に向けた提言第 1 号
「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析 - 第 1 報 -」刊行の報告
 - ・医療事故の再発防止に向けた提言第 2 号
「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」刊行の報告
 - ・「中心静脈穿刺合併症に関する提言」に係るアンケート調査の実施
 - ・総合調査委員会開催状況・個別調査部会開催状況
 - ・平成 29 年度委託研修について
 - ・啓発・普及について
 - ・センター調査申請の撤回の申し入れについて
- ② 平成 28 年度事業報告書および平成 28 年度収支決算書について
- ③ 平成 29 年度収支予算書について

◆ 平成 30 年 2 月 15 日、「平成 29 年度 第 2 回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、世界貿易センタービル 8 階日本外科学会会議室に於いて、委員 19 名中 13 名の出席の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については非公開により、協議を行った。

【議 題】

- ① 医療事故調査制度の現況等について
 - ・療事故報告等件数(プレスリリース 1 月)
 - ・「平成 29 年 年報」冊子作成について
 - ・再発防止委員会開催状況・専門分析部会開催状況
 - ・医療事故の再発防止に向けた提言第 3 号
「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」刊行の報告
 - ・医療事故の再発防止に向けた提言第 1 号
「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析」に関するアンケート調査の実施結果
 - ・総合調査委員会開催状況・個別調査部会開催状況
 - ・「医療事故調査制度に係るアンケート調査」の実施
 - ・第 3 回 閣僚級世界患者安全サミットへの協力
 - ・平成 29 年度委託研修について
- ② 平成 30 年度事業計画書(案)について

(2) 総合調査委員会の開催

○ 「総合調査委員会」は、医療従事者、法律家、国民代表で構成され、毎月1回、当機構会議室に於いて、次のとおり開催した。(12回開催)

委員会の役割は、センター調査の実施方法等の検討、センター調査依頼事例の調査を行う個別調査部会の構成(部会員を推薦いただく学会、部会員の人数、部会長を依頼する学会)の決定、個別調査部会が作成したセンター調査報告書(案)の査読、審議、センター調査報告書・報告書に対する質問への回答書の交付、センター調査に関わるその他の事項について検討等である。

なお、委員の任期満了(平成29年11月8日迄)に伴う改選が行われ、委員4名が交代するとともに、委員総数が18名から1名増員され19名となった。

【開催状況】

◆ 平成29年4月26日、第13回総合調査委員会を委員18名中13名の出席の下で、開催した。

【議題】

- ・個別調査事例(新規)について
- ・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver.2-(案)について
- ・センター調査報告書(案)について
- ・センター調査報告書(案)の査読方法について

◆ 平成29年5月25日、第14回総合調査委員会を委員18名中15名の出席の下で、開催した。

【議題】

- ・センター調査報告書(案)について
- ・総合調査委員会と個別調査部会の役割について
- ・センター調査報告書の活用について

◆ 平成29年6月28日、第15回総合調査委員会を委員18名中11名の出席の下で、開催した。

【議題】

- ・個別調査事例(新規)について
- ・センター調査報告書(案)について
- ・司法解剖結果の開示請求について

◆ 平成29年7月27日、第16回総合調査委員会を委員18名中13名の出席の下で、開催した。

【議題】

- ・個別調査事例(新規)について
- ・センター調査報告書(案)について
- ・センター調査申し込みの撤回について
- ・司法解剖結果の開示請求について
- ・センター調査報告書に対する質問書への対応について

◆ 平成29年8月23日、第17回総合調査委員会を委員18名中14名の出席の下で、開催した。

【議題】

- ・センター調査報告書(案)について
- ・センター調査報告書に対する質問書の対応について
- ・センター調査申し込みの撤回について

◆ 平成 29 年 9 月 28 日、第 18 回総合調査委員会を委員 18 名中 15 名の出席の下で、開催した。

【議 題】
・個別調査事例（新規）について
・センター調査報告書（案）について

◆ 平成 29 年 10 月 25 日、第 19 回総合調査委員会を委員 18 名中 14 名の出席の下で、開催した。

【議 題】
・個別調査事例（新規）について
・センター調査のあり方について
・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver.3-（案）について

◆ 平成 29 年 11 月 22 日、第 20 回総合調査委員会を委員 19 名中 13 名の出席の下で、開催した。

【議 題】
・個別調査事例（新規）について
・センター調査報告書（案）について
・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver.3-（案）について

◆ 平成 29 年 12 月 27 日、第 21 回総合調査委員会を委員 19 名中 17 名の出席の下で、開催した。

【議 題】
・個別調査事例（新規）について
・センター調査報告書（案）について
・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver.3-（案）について
・調査支援医について

◆ 平成 30 年 1 月 25 日、第 22 回総合調査委員会を委員 19 名中 16 名の出席の下で、開催した。

【議 題】
・個別調査事例（新規）について
・センター調査報告書（案）について

◆ 平成 30 年 2 月 28 日、第 23 回総合調査委員会を委員 19 名中 16 名の出席の下で、開催した。

【議 題】
・個別調査事例（新規）について
・センター調査報告書（案）について
・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver.3.1-（案）について

◆ 平成 30 年 3 月 22 日、第 24 回総合調査委員会を委員 19 名中 13 名の出席の下で、開催した。

【議 題】
・個別調査事例（新規）について
・センター調査報告書（案）について

（3）個別調査部会の開催

○ 「個別調査部会」は、センター調査の事例毎に設置し、調査を行う際の助言や支援等を行う調査支援医 1～2 名と関係領域の専門家等の計 8～10 名程度で構成され、最終的に調査の結果を「センター調査報告書(案)」として取り纏め、総合調査委員会に報告することを役割としており、平成 29 年度においては 10 事例を総合調査委員会へ報告した。

また、センター調査報告書交付後において、遺族または医療機関から質問書

が提出された場合には、当該部会が回答書を作成し、総合調査委員会に報告することとしている。

平成 29 年度における、事例毎の「個別調査部会」の設置及び開催状況は、(表 7)のとおりである。

事例毎の個別調査部会の開催回数は概ね 2～3 回であるが、開催日以外においても、必要に応じ、高度な暗号化技術とバックアップ技術等の管理機能が実装されているオンラインストレージサービスを使用し、部会員間の意見交換や情報共有及び機構職員との連絡調整を行うことにより、機動的な部会運営に努めている。

(表 7) 個別調査部会の設置及び開催状況

個別調査部会を設置 又は開催した事例	平成 29 年度 個別調査部会の開催等の状況
事例 1	平成 29 年 5 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 6	平成 29 年 4 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 7	平成 29 年 6 月及び 9 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 8	平成 29 年 4 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 11	平成 29 年 4 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 13	平成 29 年 6 月に部会を設置し、同年 9 月及び 10 月に部会を開催した。
事例 14	平成 29 年 4 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 16	平成 29 年 5 月及び 6 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 17	平成 29 年 5 月及び 7 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 18	平成 29 年 5 月及び 6 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
事例 19	平成 29 年 4 月に部会を設置し、同年 6 月及び 8 月に部会を開催した。
事例 20	平成 29 年 12 月に部会を設置し、平成 30 年 2 月に部会を開催した。
事例 21	平成 29 年 4 月に部会を設置し、同年 8 月及び 9 月に部会を開催した。
事例 22	平成 29 年 5 月に部会を設置し、同年 8 月及び 10 月に部会を開催した。
事例 23	平成 29 年 4 月に部会を設置し、同年 7 月、9 月及び 12 月に部会を開催した。
事例 24	平成 29 年 5 月に部会を設置し、同年 7 月及び 9 月に部会を開催した。
事例 25	平成 29 年 5 月に部会を設置し、同年 9 月及び 12 月に部会を開催した。
事例 26	平成 29 年 6 月に部会を設置し、同年 10 月及び 12 月に部会を開催した。
事例 27	平成 29 年 6 月に部会を設置し、同年 11 月及び平成 30 年 1 月に部会を開催した。
事例 28	平成 29 年 7 月に部会を設置し、同年 10 月、12 月及び平成 30 年 3 月に部会を開催した。

個別調査部会を設置 又は開催した事例	平成 29 年度 個別調査部会の開催等の状況
事例 29	平成 29 年 9 月に部会を設置し、同年 11 月及び平成 30 年 1 月に部会を開催した。
事例 32	平成 29 年 9 月に部会を設置し、平成 30 年 1 月及び 3 月に部会を開催した。
事例 33	平成 29 年 8 月に部会を設置し、同年 12 月及び平成 30 年 2 月に部会を開催した。
事例 34	平成 29 年 8 月に部会を設置し、同年 12 月及び平成 30 年 2 月に部会を開催した。
事例 35	平成 29 年 8 月に部会を設置し、同年 11 月及び平成 30 年 2 月に部会を開催した。
事例 36	平成 29 年 9 月に部会を設置し、同年 11 月及び平成 30 年 1 月に部会を開催した。
事例 37	平成 29 年 8 月に部会を設置し、同年 11 月及び平成 30 年 2 月に部会を開催した。
事例 38	平成 29 年 11 月に部会を設置し、平成 30 年 2 月に部会を開催した。
事例 39	平成 29 年 12 月に部会を設置した。
事例 40	平成 29 年 11 月に部会を設置した。
事例 41	平成 29 年 11 月に部会を設置し、平成 30 年 1 月及び 3 月に部会を開催した。
事例 42	平成 29 年 10 月に部会を設置し、平成 30 年 1 月及び 3 月に部会を開催した。
事例 43	平成 30 年 1 月に部会を設置した。
事例 44	平成 30 年 1 月に部会を設置した。
事例 45	平成 30 年 1 月に部会を設置した。
事例 47	平成 30 年 1 月に部会を設置した。
事例 48	平成 30 年 2 月に部会を設置した。
事例 49	平成 30 年 3 月に部会を設置した。
事例 55	平成 30 年 3 月に部会を設置した。

○ なお、「個別調査部会」は、医学的・専門的観点から調査を行うため、部会設置にあたり各学会等の協力を得て、部会員の推薦を各学会等に依頼し、当該推薦に基づき部会員を委嘱している。平成 29 年度において、センター調査に協力頂いた部会員数は、(表 8)のとおり 362 人となっている。

(表 8) 個別調査部会員所属学会

学会等名	人数	学会等名	人数
日本内科学会	46	日本消化器病学会	13
日本外科学会	45	日本消化器外科学会	10
日本病理学会	18	日本透析医学会	1
日本医学放射線学会	23	日本脳卒中学会	1

学会等名	人数	学会等名	人数
日本精神神経学会	2	日本血管外科学会	3
日本小児科学会	2	日本血栓止血学会	1
日本整形外科学会	8	日本臨床腫瘍学会	3
日本産科婦人科学会	11	医療の質・安全学会	9
日本耳鼻咽喉科学会	2	日本医療薬学会	3
日本泌尿器科学会	1	日本診療放射線技師会	1
日本脳神経外科学会	11	日本臨床工学技士会	2
日本麻酔科学会	20	日本助産学会	5
日本救急医学会	10	日本看護管理学会	11
日本血液学会	6	日本看護科学学会	4
日本感染症学会	11	日本在宅ケア学会	1
日本循環器学会	12	日本看護技術学会	2
日本アレルギー学会	1	日本がん看護学会	3
日本神経学会	3	日本手術看護学会	8
日本老年医学会	3	日本救急看護学会	3
日本呼吸器学会	12	日本クリティカルケア看護学会	8
日本腎臓学会	5	日本精神保健看護学会	1
日本肝臓学会	2	日本老年看護学会	3
日本心臓血管外科学会	8	合計 (人)	362
日本呼吸器外科学会	4		

(4) 再発防止委員会の開催

○「再発防止委員会」は、医療従事者、法律家、国民代表の20名で構成され3カ月毎に、当機構会議室に於いて、次のとおり開催した。(4回開催)

委員会の役割は、医療機関から報告された院内調査結果報告書により収集した類似事例を集積して整理・分析すべき再発防止策の分析課題(テーマ)を選定すること及び分析課題(テーマ)毎に設置した専門分析部会が検討し、策定した再発防止策提言書の査読、審議、提言書の公表並びに再発防止策の普及・啓発等である。

なお、委員の任期満了(平成29年11月8日迄)に伴う改選が行われ、委員4名が交代した。

【開催状況】

◆ 平成 29 年 6 月 2 日、第 6 回再発防止委員会を委員 20 名中 17 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・普及啓発について
- ・提言に対するご意見と対応について
- ・急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析中間報告
- ・専門分析部会の進捗報告
- ・分析課題（テーマ）の検討（胃管入れ換え、人工呼吸器関連）
- ・再発防止を行うにあたっての公正性の担保について

◆ 平成 29 年 9 月 4 日、第 7 回再発防止委員会を委員 20 名中 17 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・専門分析部会の進捗報告
- ・(No. 6) 胃管の挿入専門分析部会企画書（案）の検討
- ・(No. 7) 人工呼吸器関連専門分析部会企画書（案）の検討
- ・分析課題（テーマ）の検討（画像検査の診断（読影））
- ・利益相反について

◆ 平成 29 年 12 月 4 日、第 8 回再発防止委員会を委員 20 名中 17 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・専門分析部会の進捗報告
- ・(No. 3) 注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析報告
- ・(No. 4) 気管切開術後早期のチューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析中間報告
- ・(No. 8) 画像検査の診断（読影）企画書（案）の検討
- ・分析課題（テーマ）の検討
- ・普及啓発について

◆ 平成 30 年 3 月 5 日、第 9 回再発防止委員会を委員 20 名中 14 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・専門分析部会の進捗報告
- ・(No. 4) 気管切開術後早期のチューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析報告
- ・(No. 5) 腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析中間報告
- ・分析課題（テーマ）の検討
- ・普及啓発について

（５）専門分析部会の開催

○ 「専門分析部会」は、分析課題のテーマ毎に設置し、関係領域の専門家である部会員 8～10 人で構成され、センターで収集した分析課題（テーマ）に関連する類似事例の院内調査結果報告書を査読して、専門的見地から医療事故の要因を分析して再発防止策を検討し、その結果を再発防止策としての提言書に取りまとめ、再発防止委員会に報告することを役割としており、平成 29 年度においては、再発防止に向けた提言第 2 号及び第 3 号を再発防止委員会へ報告した。

平成 29 年度における、分析課題（テーマ）毎の「専門分析部会」の開催及び設置状況は、(表 9)のとおりである。

分析課題（テーマ）毎の専門分析部会の開催回数は概ね 3～4 回であるが、開催日以外においても、必要に応じ、高度な暗号化技術とバックアップ技術等の管

理機能が実装されているオンラインストレージサービスを使用し、部会員間の意見交換や情報共有及び機構職員との連絡調整を行うことにより、機動的な部会運営に努めている。

(表 9) 専門分析部会の設置及び開催等の状況

専門分析部会を設置又は開催した分析課題(テーマ)	平成 29 年度 専門分析部会の開催等の状況
分析課題(急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析)	平成 29 年 5 月及び 6 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
分析課題(注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析)	平成 29 年 5 月、7 月及び 10 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 28 年度)
分析課題(気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析)	平成 29 年 6 月に部会を設置し、同年 8 月、11 月及び平成 30 年 1 月に部会を開催した。
分析課題(腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析)	平成 29 年 7 月に部会を設置し、同年 9 月、12 月及び平成 30 年 2 月に部会を開催した。
分析課題(胃管の挿入)	平成 30 年 2 月に部会を設置し、同年 3 月に部会を開催した。
分析課題(人工呼吸器関連)	平成 30 年 3 月に部会を設置した。
分析課題(画像検査の診断(読影))	平成 30 年 3 月に再発防止委員会で、部会設置が決定された。

○ なお、平成 29 年度において、新たに設置した専門分析部会における、専門医師・学会等から協力頂いた部会員構成は、(表 10)のとおりとなっている。

(表 10) 専門分析部会員構成状況

「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入」に係る専門分析部会

部会員所属学会	人数
日本麻酔科学会	1
医療の質・安全学会	1
日本耳鼻咽喉科学会	1
日本呼吸器外科学会	1
日本救急医学会	1
日本神経学会	1
日本集中治療医学会	1
日本臨床工学技士会	1
日本クリティカルケア看護学会	1
合計(人)	9

「腹腔鏡下胆嚢摘出術」に係る専門分析部会

部会員所属学会	人数
日本消化器外科学会	1
日本外科学会	1
日本内視鏡外科学会	1
日本消化器病学会	1
日本麻酔科学会	1
日本胆道学会	1
日本臨床工学技士会	1
日本手術看護学会	1
合計(人)	8

「胃管の挿入」に係る専門分析部会

部会員所属学会	人数
日本外科学会	1
日本消化器病学会	1
日本耳鼻咽喉科学会	1
日本神経学会	1
日本摂食嚥下リハビリテーション学会	1
日本集中治療医学会	1
医療の質・安全学会	1
日本摂食嚥下障害看護認定看護師研究会	1
合計 (人)	8

「人工呼吸器関連」に係る専門分析部会

部会員所属学会	人数
日本呼吸器学会	1
日本看護科学学会	1
日本看護管理学会	1
日本クリティカルケア看護学会	1
日本呼吸器療法医学会	1
日本集中治療医学会	1
日本神経学会	1
日本人間工学会	1
日本臨床工学技士会	1
合計 (人)	9

(6) 統括調査支援医連絡会議等の開催

○ センター調査を実施する個別調査部会は、センターが所在する関東信越ブロックの他、全国6ブロックに設置している。このようなことから、平成29年度においては、ブロック内で実施するセンター調査の質の均霑化を保つことを目的に、各ブロック内で委嘱している調査支援医を統括する統括調査支援医(ブロック毎に原則1名を委嘱している。)を対象とした連絡会議を、次のとおり当機構会議室に於いて開催し、医療事故調査制度の現況報告、認識共有及び意見交換等を行った。

注)「調査支援医」：センター調査に際して助言や支援をいただくことを目的として、全国規模で委嘱している医師である。

【開催状況】

◆ 平成29年8月29日、第1回統括調査支援医連絡会議を統括調査支援医9名中8名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・医療事故調査制度の現況
- ・センター調査の現況
- ・検討、意見交換

◆ 平成30年2月14日、第2回統括調査支援医連絡会議を統括調査支援医9名中6名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・医療事故調査制度の現況
- ・センター調査の現況
- ・検討、意見交換

○ また、東海北陸ブロック及び北海道ブロックでは、管内の調査支援医が参加する調査支援医連絡会議を開催して、医療事故調査制度の現況について、意見交換や検討が行われた。

【開催状況】

◆ 平成29年9月25日、東海北陸ブロック調査支援医連絡会議を、調査支援医9名中6名の出席の下で、開催した。

◆ 平成29年11月27日、北海道ブロック調査支援医連絡会議を、調査支援医7名中6名の出席の下で、開催した。

3. 相談業務の状況

○ 電話による相談・支援

医療事故調査の実施に関する相談に応じ、適時に必要な情報の提供及び支援を行うため、医療事故調査制度が開始された平成 27 年 10 月 1 日から 24 時間体制で「医療事故相談専用ダイヤル」を設け、医療機関等からの相談に対応している。

なお、夜間(17 時～翌 9 時)並びに土・日、祝日及び年末・年始については、センター職員が 2 名体制で医療機関からの緊急を要する相談の対応を行っている。平成 29 年度の電話による相談受付状況は、(表 11)のとおりであった。

(表 11) 月別 相談受付状況 [件数欄は再掲]

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	161	151	160	150	142	161	180	184	165	138	187	191	1,970
(うち夜間・休日)	6	9	12	9	9	8	9	12	12	8	12	8	114

また、前年度から、相談専用ダイヤルでの相談受付だけでなく、院内調査中の医療機関への支援の一つとして、医療事故報告(発生時)より 6 か月程度経過した事例について、センターから当該医療機関へ連絡し、院内調査に関して困っていること或いは調査の進め方等に関する助言を定期的に行っている。

○ 遺族等からの求めに応じた医療機関への相談内容の伝達

厚生労働省医政局総務課長通知(平成 28 年 6 月 24 日医政総発 0624 第 1 号)を受け、遺族等からセンターに相談があった場合には、遺族等からの求めに応じて、相談の内容等を医療機関の管理者に、原則、文書により伝達している。

平成 29 年度において、医療機関へ伝達した件数は、(表 12)のとおりであった。

(表 12) 月別 伝達件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	1	1	1	4	1	6	0	2	1	2	5	25

○ センター合議による助言等の実施

センターでは、医療機関から具体的事例をもって医療事故に該当するか否かの判断について助言を求められた際の対応として、センターの複数の専門家らにより合議を行い(センター合議)、その結果を当該医療機関へ助言として伝えている。

平成 29 年度においては、(表 13)のとおり、医療機関から相談された 76 件について、センター合議を実施し、助言等を行った。

また、センター合議を適正かつ効率的に実施し、速やかに医療機関へ助言するため、平成 29 年 8 月に「センター合議に関する実施要領」を定めるとともに、センター合議に関わる専門家を合議支援医として委嘱するなど、実施体制の充実に努めた。

(表 13) 月別 センター合議件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	10	10	8	7	3	6	3	6	6	6	6	5	76

4. センター調査の円滑な実施

センターでは、医療事故が発生した医療機関の管理者又は遺族から、当該医療事故についてセンター調査の依頼があった場合に対応するため、センター調査を統括する「総合調査委員会」及び個別事例毎に具体的な調査を行う「個別調査部会」を設置し、「センター調査に関する実施要領」をもとに運営している。

○ 「総合調査委員会」及び「個別調査部会」の開催等の状況（再掲）

- ◆ 総合調査委員会：12回開催
- ◆ 個別調査部会：新たに設置した個別調査部会 30部会
：個別調査部会の開催回数 55回開催
：平成29年度末現在、部会員の推薦依頼中の部会 12部会

○ センター調査報告書の交付

平成29年度においては、同年6月、12月、平成30年1月及び2月に、各月1事例のセンター調査報告書(計4事例)を、医療機関及び遺族双方に交付した。

○ 「センター調査・報告書作成マニュアル」の改訂

センター調査報告書が、事例毎に設置された個別調査部会の部会員(調査担当者)の違いによらず、全国的に統一が図られるとともに、医療者と遺族の双方にとってもわかりやすく、かつ、中立・公正性、専門性(科学性)を備えたものとなるよう、前年度において、センター調査及び報告書作成方法における留意点と報告書のひな形を示した「センター調査・報告書作成マニュアル-Ver. 1-」について、3度の改訂を経て「-Ver. 3. 1-」版を作成した。

○ センター調査協力学会説明会の開催

平成30年3月15日、医療事故調査制度を理解していただき、センター調査の協力を得るため、世界貿易センタービル3階 コンファレンスセンターRoomAに於いて、前年度より5学会多い60学会から74名の参加の下、説明会を開催した。

説明会では、「センターの現況報告」及び「センター調査の現状」の説明後、センター調査における個別事例調査の際の協力体制上の課題を、学会参加者とセンターとの間でディスカッションを行った。さらに、センター調査の実施に際して、専門性を有した個別調査部会部会員の学会からの推薦について、継続的な協

力体制を確認した。

なお、「医療事故調査・支援センターが行う業務に係る医療系学会の協力に関する覚書」を締結している学会数は、前年度より 1 学会増加し、(表 14)に示す 65 学会となった。

(表 14) センター調査協力学会等一覧

学 会 等 名	学 会 等 名
【日本医学会】 一般社団法人 日本内科学会 一般社団法人 日本外科学会 一般社団法人 日本病理学会 特定非営利活動法人 日本法医学会 公益社団法人 日本医学放射線学会 公益財団法人 日本眼科学会 一般社団法人 日本形成外科学会 公益社団法人 日本産科婦人科学会 公益社団法人 日本小児科学会 一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会 公益社団法人 日本整形外科学会 公益社団法人 日本精神神経学会 一般社団法人 日本脳神経外科学会 一般社団法人 日本泌尿器科学会 公益社団法人 日本皮膚科学会 公益社団法人 日本麻酔科学会 一般社団法人 日本臨床検査医学会 一般社団法人 日本救急医学会 公益社団法人 日本リハビリテーション医学会 一般財団法人 日本消化器病学会 一般社団法人 日本肝臓学会 一般社団法人 日本循環器学会 一般社団法人 日本内分泌学会 一般社団法人 日本糖尿病学会 一般社団法人 日本腎臓学会 一般社団法人 日本呼吸器学会 一般社団法人 日本血液学会 一般社団法人 日本神経学会 一般社団法人 日本感染症学会 一般社団法人 日本老年医学会 一般社団法人 日本アレルギー学会 一般社団法人 日本リウマチ学会 特定非営利活動法人 日本胸部外科学会 特定非営利活動法人 日本呼吸器外科学会 一般社団法人 日本消化器外科学会 特定非営利活動法人 日本小児外科学会 特定非営利活動法人 日本心臓血管外科学会 特定非営利活動法人 日本小児循環器学会	一般社団法人 日本集中治療医学会 一般社団法人 日本透析医学会 特定非営利活動法人 日本血管外科学会 【歯科】 公益社団法人 日本歯科医学会 一般社団法人 日本歯科医学会連合 【薬剤】 一般社団法人 日本医療薬学会 【看護】 一般社団法人 日本看護系学会協議会 一般社団法人 日本がん看護学会 公益社団法人 日本看護科学学会 一般社団法人 日本看護管理学会 一般社団法人 日本看護技術学会 日本看護診断学会 一般社団法人 日本救急看護学会 一般社団法人 日本クリティカルケア看護学会 一般社団法人 日本在宅ケア学会 日本手術看護学会 一般社団法人 日本助産学会 一般社団法人 日本腎不全看護学会 一般社団法人 日本精神保健看護学会 一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会 一般社団法人 日本小児看護学会 一般社団法人 日本老年看護学会 一般社団法人 高知女子大学看護学会 【医療関係関連学会・団体等】 一般社団法人 医療の質・安全学会 公益社団法人 日本診療放射線技師会 一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会 公益社団法人 日本臨床工学技士会

平成 30 年 3 月 31 日現在

○ トレーニングセミナーの開催

平成 30 年 2 月 24 日、センター調査を円滑に実施することを目的として、世界貿易センタービル 3 階 コンファレンスセンターRoomA に於いて、全国から統括調査支援医及び調査支援医 15 名及び機構職員 38 名が参加して、トレーニングセミナーを開催した。

セミナーでは、「センターの現況」、「センター調査の現況と課題」及び「院内調査とセンター調査の相違に関する調整」について説明した後、模擬事例を用いて、グループワークにより、センター調査における検証分析と報告書の記載の仕方について、調査支援医としての支援ポイントを検討した。

なお、センター調査を円滑に実施していくため、平成 29 年度においては、調査支援医の増を図り(5 名の委嘱増)、調査支援体制の充実に努めた結果、統括調査支援医(9 名)と調査支援医(62 名)の 71 名を委嘱している。

5. 再発防止策の策定

○ 医療事故の再発防止に向けた提言第 2 号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」が専門分析部会から再発防止委員会へ報告され、同時に作成した「安静臥床中の患者に向けた説明要旨「自ら行う肺血栓塞栓症の予防法の一例」」とあわせ、平成 29 年 8 月に公表した。

○ 医療事故の再発防止に向けた提言第 3 号「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」が専門分析部会から再発防止委員会へ報告され、同時に作成した要約版「提言の概要」とあわせ、平成 30 年 1 月に公表した。

○ なお、上記の他、平成 29 年度においては、「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」、「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」及び「胃管の挿入」に係る専門分析部会を開催し、更なる再発防止策の提言書をまとめるべく検討を行った。(再掲)

6. 再発防止策に関する普及啓発

平成 29 年度における医療事故の再発防止に向けた提言第 1 号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析」、提言第 2 号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」及び提言第 3 号「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」についての普及啓発の状況は、次のとおりである。

注)提言第 1 号は、平成 28 年度末に取り纏め、公表は平成 29 年 4 月 5 日に行った。

また、平成 30 年 4 月 13 日・14 日に開催される「第 3 回閣僚級世界患者安全サミット」で配布するため、提言 1 号、提言 2 号及び制度紹介のリーフレット等の英訳版を作成した。

○ 医療機関及び医療関係団体等に対する再発防止策の普及啓発の状況は、(表 14)のとおりである。

(表 14) 医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況

	中心静脈穿刺合併症		急性肺血栓塞栓症		アナフィラキシー	
	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数
医療関係機関	296,859 <215>	464,179 <6,035>	280,813 <62>	461,716 <2,528>	283,175 <23>	443,832 <567>
医療関係団体	660 <37>	11,682 <1,607>	626 <5>	11,392 <468>	621 <1>	9,353 <9>
行政機関	2,281 <1>	4,105 <1>	2,280 <0>	4,106 <0>	2,280 <0>	4,104 <0>
その他	1,358 <19>	19,984 <405>	1,349 <4>	21,528 <23>	1,519 <4>	19,726 <28>
計	301,158 <272>	499,950 <8,048>	285,068 <71>	498,742 <3,019>	287,595 <28>	477,015 <604>

注 1)・下段<>内は、センターから配布後に、医療機関等からの追加希望により送付した件数、部数の再掲である。

注 2)・医療関係機関とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。
 ・医療関係団体とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。
 ・行政機関とは、全国の都道府県、保健所、市区町村である。
 ・その他とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

○ 全国で開催された学術集会を活用して、再発防止策の普及啓発に努めた。その状況は次のとおりである。

◆ 送付総数

- ・提言第 1 号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析」 2,414 部
- ・提言第 2 号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」 862 部
- ・提言第 3 号「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」 332 部

(表 15) 「再発防止策の提言」を配布した学術集会(開催日順)

学術集会名称	学術集会名称
第 53 回日本小児循環器学会総会・学術集会	第 33 回脳神経血管内治療学会学術総会
第 48 回日本脾臓学会大会	第 32 回日本臨床リウマチ学会
第 23 回看護診断学会学術大会	第 30 回日本内視鏡外科学会総会
第 30 回日本臨床整形外科学会学術集会	第 31 回冠疾患学会学術集会
第 53 回日本周産期・新生児医学会学術集会	第 37 回日本看護科学学会学術集会
第 67 回日本病院学会	第 28 回日本頭頸部外科学会総会・学術講演会

学術集会名称	学術集会名称
第 15 回日本臨床腫瘍学会学術集会 第 36 回日本医用画像工学会大会 第 14 回日本循環器看護学会学術集会 第 22 回日本心臓血管麻酔学会学術集会 第 43 回日本診療情報管理学会学術集会 第 53 回日本胆道学会学術集会 第 76 回日本癌学会学術総会 第 65 回日本心臓病学会学術集会 第 76 回日本脳神経外科学会学術集会 第 25 回日本消化器関連学会週間 第 16 回日本看護技術学会学術集会 第 58 回日本脈管学会総会 第 55 回日本癌治療学会学術集会 第 53 回日本赤十字社医学会総会 第 45 回日本救急医学会総会・学術集会 日本臨床麻酔学会第 37 回大会 第 35 回日本神経治療学会総会 第 27 回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会 第 3 回 JCHO 地域医療総合医学会 第 30 回日本総合病院精神医学会総会 第 30 回日本放射線腫瘍学会学術大会 第 79 回日本臨床外科学会総会	第 36 回日本口腔腫瘍学会総会・学術集会 第 88 回大腸癌研究会 第 40 回日本造血細胞移植学会総会 第 23 回日本脳神経外科救急学会 第 32 回日本がん看護学会学術集会 第 25 回日本 CT 検診学会学術集会 第 41 回日本嚥下医学会総会・学術講演会 第 14 回日本消化管学会総会学術集会 第 30 回日本老年麻酔学会 第 47 回日本神経放射線学会 第 15 回日本免疫治療学研究会学術集会 第 70 回済生会学会・済生会総会 第 48 回日本心臓血管外科学会学術総会 第 45 回日本集中治療医学会学術総会 第 90 回日本胃癌学会総会 第 54 回日本腹部救急医学会総会 第 43 回脳卒中学会学術集会 日本医工学治療学会第 34 回学術大会 第 51 回制癌剤適応研究会 第 82 回日本循環器学術集会学会 第 123 回日本解剖学会総会・学術集会

○ なお、提言第 1 号から提言第 3 号の公表に際しては、次のとおり厚生労働省において記者会見を行った。

◆ 記者会実施日

- ・ 提言第 1 号 平成 29 年 4 月 5 日
- ・ 提言第 2 号 平成 29 年 8 月 29 日
- ・ 提言第 3 号 平成 30 年 1 月 30 日

○ また、公表した再発防止策の提言について、医療機関における活用状況や課題を把握することで、今後の再発防止策の検討に資するため、中心静脈穿刺合併症に関する提言及び急性肺血栓塞栓症に関する提言に関してのアンケート調査を実施した。

◆ 提言第 1 号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析」のアンケート調査

- ・ 調査期間：平成 29 年 9 月 15 日～平成 29 年 10 月 31 日
- ・ 調査対象：全国の医療機関(病院)8,497 施設
- ・ 有効回答数：1,093 施設(回収率 12.9%)

・ 集計結果(概要)

- ・ 提言書の「活用状況」は(複数回答)、
 - ・ 「注意喚起、警鐘等に活用した」が、 623 件
 - ・ 「研修資料として配布した」が、 332 件
 - ・ 「医師の手技の振り返りに活用した」が、 281 件
- 等であり、

- ・提言書の「わかり易さ」は、
 - ・「とてもわかり易かった」が、158件(14%)
 - ・「わかり易かった」が、809件(74%)
- であった。

- ◆ 提言第2号「急性血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」のアンケート調査
 - ・調査期間：平成30年2月27日～平成30年3月31日
 - ・調査対象：全国の医療機関(病院)8,497施設
 - ・有効回答数：1,367施設(回収率16.1%)
 - ・集計：平成30年度に実施

7. 医療事故調査制度に係る研修の実施

(1) 医療機関職員向けの研修

医療機関において医療事故調査に関わる方を対象として、科学性・論理性・専門性を伴った医療事故調査を行うための知識等を習得する研修の実施について、ホームページ上で研修委託先の公募を行い、公益社団法人日本医師会及び公益社団法人日本歯科医師会を委託先として決定し、実施した。

【公益社団法人日本医師会へ委託】

○ 医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(管理者・実務者セミナー)の実施を、公益社団法人日本医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。なお、今年度は開催都市を変更した。

<開催日>

平成29年10月2日(東京)、平成29年10月18日(青森)、平成29年11月2日(高松)、平成29年11月16日(帯広)、平成29年11月30日(金沢)、平成29年12月14日(京都)、平成29年12月22日(鹿児島)

<受講者>

医師223名、歯科医師6名、薬剤師22名、診療放射線技師3名、臨床検査技師11名、臨床工学技士15名、看護師269名、事務163名、その他16名 計728名

<カリキュラムおよび講師>

13:00～13:10	開講挨拶 日本医師会
13:10～13:30	医療事故調査制度の概要 名越究(厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長)

13 : 30～14 : 25	医療事故報告における判断 ①演習 【東京・青森・帯広・金沢・京都・鹿児島】 山口徹（日本医療安全調査機構顧問兼医療事故調査・支援事業部部長） 【高松】 南須原康行（北海道大学病院 医療安全管理部 教授）
14 : 25～14 : 45	医療事故報告における判断 ②整理 【東京】 山口徹（日本医療安全調査機構顧問兼医療事故調査・支援事業部部長） 【青森・高松・帯広・金沢・京都・鹿児島】 木村壯介（日本医療安全調査機構常務理事）
14 : 55～15 : 25	医療事故調査の要点 【東京・帯広・鹿児島】 宮田哲郎（国際医療福祉大学教授／総合調査委員会委員長） 【青森・金沢・京都】 山口徹（日本医療安全調査機構顧問兼医療事故調査・支援事業部部長） 【高松】 南須原康行（北海道大学病院 医療安全管理部長 教授）
15 : 25～16 : 10	医療事故調査制度における医療機関管理者の役割 上野道雄（福岡県医師会副会長）
16 : 20～17 : 05	調査実務担当者の視点から 【東京・青森・金沢・京都】 南須原康行（北海道大学病院 医療安全管理部長 教授） 【高松・帯広】 浜野公明（千葉県がんセンター副病院長） 【鹿児島】 松村由美（京都大学医学部附属病院医療安全管理室長／教授）
17 : 05～17 : 25	質疑応答、まとめ
17 : 25～17 : 30	閉講挨拶 日本医師会

【公益社団法人日本歯科医師会へ委託】

○ 歯科の特殊性を網羅した事例を用いて、医科との適切な連携のあり方から院内調査に対する支援と報告書の作成まで、全国の歯科医療機関に関わる医療関係者の人材を育成することを目的とした研修(医療事故調査制度研修)の実施を、公益社団法人日本歯科医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

<開催日>平成30年1月21日（東京）

<受講者>歯科医師110名、看護師1名、事務1名 計112名

<カリキュラムおよび講師>

10 : 30～10 : 32	開会 日本歯科医師会
10 : 32～10 : 38	挨拶 日本歯科医師会会長 日本歯科医学会連合理事長

10 : 38～10 : 47	来賓挨拶 名越究（厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長） 高久史麿（日本医療安全調査機構理事長） 今村定臣（日本医師会常任理事）
10 : 47～12 : 07	①医療事故調査制度について 講師：名越究（厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長） ②医療事故の判断および調査分析について 講師：木村壯介（日本医療安全調査機構常務理事） ③医療事故調査制度 病院管理者・支援団体の立場で 講師：上野道雄（福岡県医師会副会長）
13 : 00～15 : 30	①歯科における対応事例（医療事故発生時における病院連携の対応、特に病院歯科における対応事例） 1）診療所における対応事例 講師：三井博晶（日本歯科医師会常務理事） 2）病院における対応事例 講師：今井裕（日本歯科医学会連合専務理事） ②ビデオ研修（聞き取り） ③グループワーク（初期対応、論点整理、報告書の作成までのながれ） 講師：今井裕（日本歯科医学会連合専務理事） ④質疑応答
15 : 30～15 : 50	発表
15 : 50～16 : 20	質疑応答
16 : 20～16 : 25	総括 今井裕（日本歯科医学会連合専務理事）
16 : 25～16 : 30	閉会 日本歯科医師会常務理事

（２）支援団体職員向けの研修

○ 医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)の実施を、医療機関職員向けの研修と同様に公募により、公益社団法人日本医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

<開催日>平成30年1月13日・14日（東京）、平成30年1月27日・28日（広島）

<受講者>

東京：都道府県医師会担当役員（医師）20名、基幹病院等代表者（医師）20名、
地域看護職代表者（看護師）19名 計59名
広島：都道府県医師会担当役員（医師）18名、基幹病院等代表者（医師）18名、
地域看護職代表者（看護師）18名 計54名

<カリキュラムおよび講師>

1日目

10 : 30～10 : 40	開講挨拶 日本医師会
10 : 40～11 : 00	講義：医療事故調査制度の概要 名越究（厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長）

11:00～12:00	演習：医療事故報告における判断 【東京】南須原康行（北海道大学病院医療安全管理部 教授） 【広島】山口徹（日本医療安全調査機構顧問兼医療事故調査・支援事業部部長）
12:00～12:20	講義：医療事故報告における判断 木村壯介（日本医療安全調査機構常務理事）
13:20～13:50	講義：初期対応、情報収集・整理 南須原康行（北海道大学病院医療安全管理部 教授）
13:50～14:20	講義：死因の検証・分析 上野道雄（福岡県医師会副会長）
14:20～14:50	講義：調査分析 長尾能雅（名古屋大学附属病院 副院長）
14:50～15:20	講義：報告書の書き方 宮田哲郎（山王メディカルセンター 血管病センター長）
15:35～15:45	グループワークの説明 南須原康行（北海道大学病院医療安全管理部 教授）
15:45～17:15	グループワーク ①情報の収集・整理、発表・討議 南須原康行（北海道大学病院医療安全管理部 教授）
17:15～17:30	1日目の質疑応答 今村定臣（日本医師会常任理事）

2日目

10:00～11:20	グループワーク ②死因の検証・分析、発表・討議 上野道雄（福岡県医師会副会長）
11:20～12:00	グループワーク ③死因の検証・分析、発表・討議 長尾能雅（名古屋大学附属病院 副院長）
13:00～14:40	グループワーク ④報告書のまとめ方、発表・討議 宮田哲郎（山王メディカルセンター 血管病センター長）
14:40～15:20	調査報告書についての解説 長尾能雅（名古屋大学附属病院 副院長）
15:20～15:50	研修全体の質疑応答 山口徹（日本医療安全調査機構顧問兼医療事故調査・支援事業部部長）
15:50～16:00	閉講挨拶 日本医師会

（3）機構職員向けの研修

○ 職員対象の研修を年3回開催し、医療事故調査・支援センターの現状に関する情報共有、講義及びグループワーク等による学習を行い、センター業務の円滑な遂行に努めた。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

【平成29年度 第1回職員研修】

<開催日>平成29年6月1日

<受講者>医師6名、看護師31名、事務14名 計51名

<カリキュラムおよび講師>

10:00～10:05	開会挨拶 田中慶司（日本医療安全調査機構専務理事）
10:05～10:10	厚生労働省挨拶 名越究（医政局総務課医療安全推進室長）
10:10～10:15	新入職員挨拶
10:15～10:35	制度を取り巻く状況 田中慶司（日本医療安全調査機構専務理事）
10:35～11:00	医療事故調査・支援センター事業について 木村壯介（日本医療安全調査機構常務理事）
11:00～11:30	各班から進捗状況報告 （日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業部各担当者）
11:30～12:00	平成29年度収支予算について、服務規律の遵守 亀井勝見（日本医療安全調査機構総務部長）
13:00～14:10	医療事故防止とインフォームドコンセント（IC）について 鈴木利廣（すずかけ法律事務所）
14:20～14:50	【医療事故調査疑問点に関する討議】調査報告書作成経緯について （日本医療安全調査機構医療事故調査・支援事業部調査班担当者）
14:50～15:35	グループディスカッション （日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業部各担当者）
15:35～16:15	グループ発表、意見のまとめ
16:15～16:45	グループワークコメント 山口徹（日本医療安全調査機構顧問兼医療事故調査・支援事業部部長）
16:45～16:50	閉会の挨拶 木村壯介（日本医療安全調査機構常務理事）

【平成29年度 第2回職員研修】

<開催日・受講者>

下記の3回に分けて開催した。（3回ともスケジュールは共通）

- ・平成29年11月6日・7日（北海道、近畿ブロック職員） 受講者：看護師12名
- ・平成29年11月21日・22日（東北、中国四国ブロック職員） 受講者：看護師10名
- ・平成30年1月18日・19日（東海北陸、九州ブロック職員） 受講者：看護師10名

<カリキュラム>

1日目

13:00～13:30	挨拶、近況報告
13:30～17:30	センター調査報告書（案）について検討等 ・事例概要の説明、グループディスカッション

2日目

9:00～16:30	センター調査報告書（案）について検討等 ・事例概要の説明、グループディスカッション
16:30～17:00	まとめ、フリーディスカッション

【平成29年度 第3回職員研修】

<開催日>平成30年2月23日

<受講者>医師3名、看護師32名、事務17名 計52名

<カリキュラム>

13:30~13:50	開会挨拶 医療事故調査・支援センターの現況 田中慶司 (日本医療安全調査機構専務理事)
13:50~15:00	講義「改訂個人情報保護法について」 蒲地輝尚氏 (株式会社mokha)
15:00~16:40	グループワーク「臨床経過について」
16:40~17:20	グループ発表、意見のまとめ
17:20~17:30	閉会挨拶 木村壯介 (日本医療安全調査機構常務理事)

8. 医療事故調査制度の広報・周知

平成29年度における、医療事故調査制度の概要、センターの役割及び医療事故調査制度の現況等に係る広報・周知等の状況は、次のとおりである。

(1) 普及・啓発関連資料の作成・配布

○「平成28年年報」の配布

平成28年1月から同年12月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「平成28年年報」(作成は平成28年3月)を、平成29年4月5日に厚生労働省において記者会見の実施により公表した後、(表15)のとおり配布した。

(配布先件数 301,133件 ・ 配布部数 357,234部)

○「平成29年年報」の作成及び配布

平成29年1月から同年12月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「平成29年年報」を、平成30年3月15日に厚生労働省において記者会見の実施により公表した後、(表15)のとおり配布した。

(配布先件数 140,567件 ・ 配布部数 161,208部)

○ 医療事故調査制度の啓発用ポスターの作成及び配布

前年度に引き続き、医療事故調査制度の啓発用ポスターの作成(B2版及びA4版)し、(表15)のとおり配布した。(配布先件数 287,578件 ・ 配布部数 349,526部)

○ リーフレットの配布等

医療事故調査制度を紹介したリーフレット(観音開)を、医療機関等からの希望等に応じて、(表15)のとおり配布した。

(希望先件数 122件 ・ 配布部数 20,728部)

また、リーフレット希望者が当機構ホームページから印刷しやすくなるよう、A4版(表裏)のリーフレットをホームページに掲載した。

(表 15) 医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況

	平成 28 年年報		平成 29 年年報		ポスター		リーフレット	
	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数
医療関係機関	296,768	331,515	136,150	153,000	283,156	325,436	31	4,260
医療関係団体	662	9,941	623	1,658	620	1,965	23	5,520
行政機関	2,282	4,096	2,279	4,078	2,280	18,864	13	7,680
その他	1,421	11,682	1,515	2,472	1,522	3,261	55	3,268
計	301,133	357,234	140,567	161,208	287,578	349,526	122	20,728

- 注) ・医療関係機関とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。
 ・医療関係団体とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。
 ・行政機関とは、全国の都道府県、保健所、市区町村である。
 ・その他とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

(2) 新聞への広告掲載

平成 29 年 11 月 19 日(医療安全推進週間の初日)、次の新聞に医療事故調査制度の広報・周知を目的として、新聞広告を掲載した。

- ・読売新聞(朝刊：1 面) ・朝日新聞(朝刊：1 面) ・毎日新聞(朝刊：1 面)
- ・日本経済新聞(朝刊：社会面)

(3) 「プレスリリース」等による普及・啓発

- 毎月、医療事故調査制度の現況報告として、
 - ・医療事故報告件数及び累計件数
 - ・院内調査結果報告件数及び累計件数
 - ・相談件数及び累計件数
 - ・センター調査依頼件数及び累計件数

等の状況を取り纏め、翌月初旬に、厚生労働省記者会及び同省日比谷クラブに、プレスリリースを行った。

- 「平成 28 年年報」及び「平成 29 年年報」の公表に際しては、次のとおり厚生労働省において記者会見を行った。

- ◆ 記者会実施日
 - ・平成 28 年年報 平成 29 年 4 月 5 日
 - ・平成 29 年年報 平成 30 年 3 月 15 日

(4) 医療機関等が開催する研修会及び講習会等への講師派遣等

(表 16) のとおり、医療事故調査制度の現況等の周知を図るため、医療機関、医療関係団体、行政機関が開催した研修会や講習会等へ講師派遣を行った。また、医療関係団体の会報誌等へ執筆するなど、本制度の周知に努めた。

(表 16) 講師派遣等の状況(平成 29 年 4 月～29 年 3 月)

	医療機関	医療関係団体	行政機関	計
派遣した研修会等数	5	20	5	30
受講者(参加)人数	4,317 人	4,793 人	972 人	10,082 人

注)受講者数は概数である。

(5) 「医療事故調査制度に係るアンケート調査」の実施

医療事故調査の質の向上を図り、制度運用の円滑化に資するため、厚生労働省の指導・助言を得て、院内調査結果報告書の提出した医療機関及び遺族を対象に、「医療事故調査制度に係るアンケート調査」を実施した。(当該調査は平成 30 年度においても、継続実施中である。)

(6) ホームページを活用した普及・啓発

○ ホームページの活用状況

ホームページへのアクセス状況及び普及・啓発用関連資料等の閲覧数(ダウンロード数)状況は、(表 17) のとおりであった。なお、1 か月平均のホームページへのアクセス件数は約 189 千件、毎月のプレスリリースによる医療事故報告件数等の現況報告の閲覧数は約 23 百件であり、再発防止策の提言書の閲覧数は、第 1 号が 12 か月間で約 20 千件、第 2 号が 8 か月間で約 15 千件、第 3 号が 3 か月間で約 12 千件であった。

(表 17) ホームページへのアクセス等の状況

月	アクセス数	ダウンロード数													
		医療事故調査制度に関するもの								医療事故の再発防止に向けた提言					
		現況報告	制度開始6か月の動向(全文)	制度開始1年の動向	H28年年報	H29年年報	リーフレット	ポスター	簡易説明書	第1号		第2号		第3号	
									報告書	動画	報告書	患者に向けた説明用紙	報告書	提言概要PP	
4月	233,542	3,824	80	156	1,547		127	93	365	5,275	1,047				
5月	183,065	2,140	46	99	711		162	86	336	2,122	338				
6月	180,025	2,394	37	88	390		175	92	357	1,294	167				
7月	177,576	2,137	25	86	280		218	50	314	868	132				
8月	186,177	2,072	16	195	251		202	59	280	780	178	1,104	415		
9月	200,866	2,017	21	197	286		269	101	326	1,673	521	4,459	2,253		
10月	190,672	2,520	35	264	322		320	104	350	1,299	251	1,969	1,126		
11月	163,452	2,058	36	296	255		294	85	322	860	99	891	481		
12月	174,779	1,849	18	347	209		270	86	274	1,330	96	1,146	378		
1月	202,441	2,172	34	429	263		261	101	351	1,788	237	2,029	799	4,387	2,805
2月	188,610	2,013	22	378	214		276	100	275	1,554	242	1,675	796	4,147	2,641
3月	190,648	2,607	54	368	201	1,190	360	195	317	1,172	206	1,310	789	3,027	2,081
合計	2,271,853	27,803	424	2,903	4,929	1,190	2,934	1,152	3,867	20,015	3,514	14,583	7,037	11,561	7,527

注)「現況報告」とは、毎月プレスリリースにより公表している「医療事故調査制度の現況報告」のことである。

○ ホームページの改修

電話相談等よりセンターにいただいたご意見等をふまえ、医療事故調査制度についてより理解されやすくなるよう、必要と考えられる内容について改修を段階的に実施した。なお、主な改修内容は以下のとおりである。

◆ 提言の掲載場所がわかりにくいとのご意見に対して、「医療事故の再発防止に向けた提言」というボタンを新設し、掲載場所が一目で理解されるようにした。

◆ 「医療機関のみなさま」の本文を大項目ごと1ページに掲載したことで(ページ内リンクを設置)、複数のページを閲覧しなくても情報が得られるようにした。

◆ 「医療機関のみなさま」「一般のみなさま」のコンテンツ内にある「センターに寄せられたご質問」の内容とその回答を追加した。また、「医療機関のみなさま」には折りたたみ式のQA閲覧システムの機能を付加した。

◆ 特に強調したいお知らせ内容を「トピックス」としてトップページに掲載できるようにした。

9. 情報管理及び情報システムの検証等

○ センターが保有する情報資産の安全・信頼を確保するため、年度当初に全職員から守秘義務に関する誓約書の提出を受けるとともに、e-ラーニングによる確認テストを、一定の成績に達するまで実施するなど、全職員の情報管理に対する意識を高めるように努めた。

○ センターにおける情報の使用については、アクセス権限等を活用し、外部との情報共有については、セキュリティの高いシステムを導入しているとともに、情報資産を明確にし、情報レベルでの取り扱いルールを決め、厳重に管理を行っている。このような中、平成29年度においては、次に掲げるシステム改修等を実施した。

◆ Web 受付システムの改修

医療事故報告、院内調査結果報告など、医療機関から Web 受付用システムに登録された報告内容について、業務手順に合わせたシステムの一部改修を行った。

◆ 情報管理データベースの改修

本年度から情報管理データベースのシステムによる運用を一部開始したところであるが、運用に際し、実務に沿うよう機能の改善点や問題点を検証・整理し、適宜改修を行った。さらに、データベース化が及んでいない調査・分析分野の情報においても、一元化で運用できるよう拡張していくこととしている。

◆ 匿名化ツールの検証

当該ツール(集積した医療事故情報の整理・分析を行う際に、固有名詞等の個人情報を匿名化するツール)を使用する中で、固有名詞等の個人情報が多岐にわたり、該当情報が認識されないなどの抽出漏れが散見されたため、改修を念頭に置いて情報収集に努めた。

10. 医療事故調査等支援団体との協力及び連携

(1) 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会等への出席

医療法施行規則第1条の10の5に基づき設置された中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会等に次のとおり出席するとともに、四半期ごとに同協議会へ都道府県別医療事故報告件数の情報提供を行い、支援団体との協力及び連携に努めた。

◆ 第2回 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会が、平成29年4月28日、日本医師会館において開催され、当機構専務理事及び常務理事が出席した。

◆ 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会「運営委員会」が、平成30年1月10日、日本医師会館において開催され、当機構専務理事及び常務理事が出席した。

◆ 第3回 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会が、平成30年2月5日、日本医師会館において開催され、当機構専務理事及び常務理事が出席した。

◆ 平成29年度都道府県医療事故調査等支援団体等連絡協議会合同協議会が、平成30年3月7日、日本医師会館において開催され、当機構専務理事及び常務理事が出席した。

(2) 支援団体の職員向け研修の実施(再掲)

医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)を、公益社団法人日本医師会へ委託し、平成30年1月13日・14日(東京会場)及び平成30年1月27日・28日(広島会場)に実施した。

(3) センター調査に係る協力学会説明会の開催(再掲)

医療事故調査制度におけるセンター調査について、支援団体である医学会等からの協力をいただくため、平成30年3月15日に協力学会説明会を開催し、協力度体制の継続を依頼した。

11. 職員の体制整備

○ 平成 30 年 3 月 31 日現在における職員体制は、(表 18)のとおりである。

(表 18) 機構職員人数(平成 30 年 3 月 31 日現在)

職 種	人 数	雇用形態	人 数
医 師	2名	常勤役員	2名
看護師	34名	正職員	22名
		非常勤職員	12名
事 務	17名	正職員	8名
		派遣職員	9名
計	53名	常勤役員	2名
		正職員	30名
		非常勤職員	12名
		派遣職員	9名

12. 機器及び備品等の整備

○ 個別調査部会や専門分析部会の設置部会数、開催回数が増加していることから、遠方から会議に参加する委員や調査支援医の出席率向上と負担軽減、並びに東京と地域ブロック間での部会開催前の事前打合せや職員間の認識共有など、センター事業の円滑な運営を図るため、テレビ会議システムを導入した。

○ 事業継続性の観点から、センター業務を取り扱っている共有サーバのバックアップ体制を見直し、体制整備が必要な機構保有サーバのうち、職員全員が使用しており、かつ特に緊急度の高い業務を執り行っている「C サーバ」について、サーバ故障時のバックアップ体制を整備した。

○ 北海道地域ブロック事務室において使用しているプリンタ複合機(2011 年導入)について、耐用年数が経過していることに加え故障が多く、個別調査部会資料の準備にも支障をきたすため、上位機能の機種に変更した。

○ その他事業遂行に必要な機器及び備品等を整備した。

13. その他

○ 厚生労働行政推進調査事業による研究課題「医療事故調査制度の実施状況等に関する研究」に係る主任研究者からの協力依頼に対して、必要な協力を行った。

II 当機構の組織運営に係る事業報告

平成 29 年度における定時社員総会、理事会等の開催状況について報告する。

1. 社員総会の開催

(1) 定時社員総会

○ 平成 29 年 6 月 9 日、定時社員総会を社員総数 91 名中、76 名の出席(委任状の受領を含む。)の下で開催し、次の議題が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・平成 28 年度決算報告書(案)について
- ・役員改選について

[報告事項]

- ・当機構の現況等について
- ・平成 27 年度事業報告について
- ・平成 28 年度事業計画書及び平成 28 年度収支予算書について
- ・新規加入社員について

(2) 臨時社員総会

○ 平成 29 年 12 月 27 日、臨時社員総会を社員総数 91 名中、82 名の出席(委任状の受領を含む。)の下で開催し、次の議題が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・理事の解任及び選任について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等について

2. 理事会等の開催

(1) 第 1 回理事会の開催

○ 平成 29 年 6 月 9 日、第 1 回理事会を、理事 14 名中 10 名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・平成 28 年度事業報告書(案)及び平成 28 年度決算報告書(案)について
- ・役員改選期に伴う理事、監事及び顧問に選任について
- ・新規加入社員の承認について
- ・医療事故調査・支援事業運営委員会、総合調査委員会及び再発防止委員会委員の交代について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等について
- ・定時社員総会議事次第について

(2) 第2回理事会の開催

○ 平成29年9月6日、第2回理事会を、理事14名中12名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・医療事故調査・支援事業運営委員会委員の改選期に伴う選任について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等について

(3) 第3回理事会の開催

○ 平成29年12月27日、第3回理事会を、理事14名中13名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・役付理事(副理事長)の選任について
- ・医療事故調査・支援事業運営委員会委員及び再発防止委員会委員の選任について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等について
- ・「医療事故調査制度」の事後評価に係るアンケート調査の実施について

(4) 第4回理事会の開催

○ 平成30年2月23日、第4回理事会を、理事14名中10名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・平成30年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
- ・定時社員総会の招集について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等について

3. 書面決議による提案

○ 平成29年6月20日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに定款第40条の規定に基づき、書面により次の議題を提案し、同月29日に決議があったものとみなされた。

〔提案事項〕

- ・医療事故調査・支援事業運営委員会及び再発防止委員会委員交代について

○ 平成 29 年 10 月 19 日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条並びに定款第 40 条の規定に基づき、書面により次の議題を提案し、11 月 2 日に決議があったものとみなされた。

〔提案事項〕

- ・総合調査委員会委員の委嘱期間満了に伴う委員の選任について
- ・再発防止委員会委員の委嘱期間満了に伴う委員の選任について

○ 平成 29 年 11 月 16 日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条並びに定款第 40 条の規定に基づき、書面により次の議題を提案し、11 月 23 日に決議があったものとみなされた。

〔提案事項〕

- ・理事会の招集権限により、臨時社員総会を開催することについて
 - ・日 時 平成 29 年 12 月 27 日(木) 10 時 30 分～12 時 10 分
 - ・場 所 日本外科学会会議室
 - ・議 題 理事の選任について
医療事故調査制度の現況報告等について

(以 上)